

日中・米中それぞれの改革開放40周年

◆日中平和条約締結40周年の2018年は、両国にとって実りある年に

鄧小平副総理（当時）が1978年10月に来日し、同23日に日中平和友好条約の批准書交換を行い、日中の正式な交流が再開された。これを機に日本は中国への経済援助を開始し、日本の対中国ODA（政府開発援助）は、総額約3.65兆円（内円借款約3.3兆円等）に上り、中国が世界第二位の経済大国の地位に上り詰めるのに大いに貢献した。

18年10月25日から27日の安倍首相訪中を機に日中関係は急速に改善し、インフラ投資での第三国市場の共同開拓や関係悪化で失効していた通貨スワップ協定（融通額は従来の10倍の3兆4,000億円）再開、知的財産権の保護をめぐる対話の開始への同意など、18年は一気に関係が好転した年となった。

◆米中の技術協力開始、国交正常化も40周年

朝鮮戦争では戦火を交えた米中両国が、最初に大規模な技術交流を行ったのも78年だった。72年のニクソン訪中後、当時のカーター政権は、78年7月に中国に科学者の代表団を派遣し、本格的な学術交流を行っている。中国政府はそれまで亡命を恐れて、科学者のアメリカへの渡航を制限・管理してきたが、鄧氏は科学分野専攻の中国人学生700人の即時米国への受け入れと、将来的には数万人の学生をアメリカに留学させたい旨の申し入れを行い、それを実現している。

朝鮮戦争以降対立していた両国の国交正常化は、78年12月に発表され翌年の1月1日より実施された。79年1月に鄧氏は訪米し、同年に最初の50人の中国人学生が米国に留学している。80年には留学生はおよそ千人となり、84年には1万4,000人が米国の大学で学ぶようになった。今や海外留学する中国人学生は60万人を超えているが、そのうち米国へは35万人が留学している。中国は改革開放により工業、農業、国防、科学技術の4つの分野の近代化を実現し、競争力を備えた大国へと変貌を遂げてきたが、米国との科学交流が現在の中国の科学技術における競争力を支えているのは間違いない。

◆アメリカを追い抜く目標を掲げる経済大国、中国

中国はこれまで「平和的台頭路線」を続けてきたが、習近平政権になってから「中国の夢」を掲げ、世界のリーダーとしての地位を覗き始めた。「中国製造2025」もその政策の一つである。15年5月に10年間の製造業発展のロードマップを作成し、①次世代情報技術（半導体、5GやAI）、②高性能NC制御工作機械・ロボット、③航空・宇宙用設備、④海上設備及びハイテク船舶、⑤先端軌道交通設備、⑥省エネ・新エネ自動車、⑦電力設備、⑧農業設備、⑨新素材、⑩バイオ医療の重点分野で、「大衆創業・万衆創新（大衆による起業・革新、双创）」のスローガンのもと、製造強国へと国をあげて産業の革新を進め、35年に経済力でアメリカに追いつくことを目標としている。

◆中国に対するハイテク分野での規制強化

これまで米中の中で実施してきた科学交流が、結果的に技術流出や中国の政府・企業による米企業の知的財産権侵害につながっており、18年に米国は中国に対する総額2,500億ドルの中国製品を対象にした制裁関税を発動した。

アメリカは、27のハイテク産業での技術流失を阻止するため外資による米企業のM&Aの事前申告の強化や、特定の米国の製品や技術が一定以上含まれる製品に対する輸出管理規制も強化している。10月4日にペンス副大統領がハドソン研究所で行った中国に関する演説は、安全保障を含む中国の知的財産の収奪、技術の強制移転、貿易を歪める産業補助金などを非難する「新冷戦」時代を宣言するかのような内容だった。さらにAPEC首脳会議では、米中が貿易で対立し、最終日の10月18日には首脳宣言を発表できない事態に陥った。

12月1日にアルゼンチンのG20での米中首脳会議では、1月から予定されていた中国からの輸入品2,000億ドルに対する関税の10%から25%への引き上げは凍結された。90日以内に知的財産権の保護などでの改善策を中国側が示せなければ、関税引き上げに踏み切るという猶予付きの一時停戦に留まった。

現在海外への中国人留学生約60万人の内、35万人が米国で学んでいる。米国が技術流出を懸念して留学生の受け入れにまで規制をすれば、両国の人的交流にも影響を及ぼしかねない。改革開放41周年は、中国がこれ以上の関係悪化を避けるためにどう動くのかが注目される年となりそうだ。

【森山博之】